

平成 28 年度離島漁業再生支援交付金による取組概要

1. 集落の状況及び集落協定の概要

都道県名：沖縄県

市町村名：南城市

島名：沖縄島

協定締結集落名：知念地区漁業集落

交付金額合計：7,752 千円

(1) 基本交付金：7,752 千円

(2) 新規就業者特別対策交付金：0 千円

協定参加世帯数：96 世帯、114 人（うち漁業世帯 96 世帯、114 人）

都道県の都市部の勤労者世帯の有業者一人当りの平均勤め先収入 2,770,039 円

集落の平均漁業者所得 1,186,788 円

2. 協定締結の経緯

南城市は、沖縄本島南部の東海岸に位置し、良好な漁場環境を有しており、特にもモズク海面養殖が盛んで、沖縄県内で 2 番目に生産量が多い地域である。また、沿岸での漁船漁業も盛んに行われており、水産業は本市の産業に大きく貢献している。

しかし、近年では、水揚量の減少に加え、魚価もなかなか向上せず、漁船漁業の水揚金額が減少傾向にある。

また、モズク養殖業においては、生産量の安定や更なる品質向上を目指す取組の必要性が高まっている。

このため、南城市では、漁業の基盤となる漁場の生産力向上や利用に関する集落での話し合いを通じて集落機能を再編し、漁場の合理的な利用や新技術・漁法の導入等に取り組むため、離島漁業再生支援交付金による漁業再生活動を実施することとした。

3. 取組の内容

①漁場の生産力の向上に関する取組状況

近年、漁獲量が減少傾向にあることから、パヤオ漁業者が共同でパヤオの製作・設置、保守管理を行い、漁獲量の安定化を図ることとした。

通年を通して価格が安定しているイカ類の水揚げにバラツキがあるため、イカの産卵床を設置し、水揚げ量及び所得の向上を図ることとした。

また、サメの出没が増え、潜り漁等において安全な操業が脅かされており、漁獲物の横取りや漁具被害もある。そのため、サメ駆除を実施し安全な操業環境の確保を図ることとした。

②漁業の再生に関する実践的な取組状況

水揚げ量の減少や魚価が向上しない状況にあるため、直接販売活動によって消費者のニーズ把握や魚食普及を図ることとした。

4. 取組の成果

パヤオの製作・設置は陸上作業・海上作業あわせて延べ 20 人が参加し、新規 1 基を設置し、漁獲量向上の基盤を整備した。

イカの産卵床の設置作業は延べ 3 名の参加により 42 基設置し、資源増大に資する環境を整えた。

サメ駆除については平成 28 年 12 月から計 5 匹を駆除し、安全な操業環境の確保を図ることができた。

直接販売活動については、2 回実施し、各回 200 名程度の集客があり、魚食普及に資するものとなった。